

目的別の予算額と主な事業

**民生費 54億9,026万1千円 (28.6%)**  
 ●保育事業（保育園等の運営、給付費）  
 10億4,642万9千円  
 ●障害者総合支援費 8億5,493万7千円  
 ●子ども・心身障害児者医療費助成事業  
 1億8,405万3千円  
 ●認定こども園・子育て支援拠点施設整備事業  
 2,033万7千円

**土木費 41億2,395万1千円 (21.4%)**  
 ●道の駅整備事業 20億9,675万5千円  
 ●橋梁長寿命化対策事業 5億1,820万円  
 ●スマートインターチェンジ整備事業  
 4億5,475万2千円  
 ●交付金事業 1億6,233万5千円  
 ●無電柱化推進事業 1,727万8千円

**総務費 28億7,738万円 (15.0%)**  
 ●ふるさと納税推進事業 2億3,664万8千円  
 ●旧いきいきプラザ解体事業  
 2億4,387万円  
 ●市民バス運行管理事業 9,482万7千円  
 ●白石城開門30周年記念事業 951万5千円  
 ●集落支援員事業 485万円

**衛生費 19億1,917万3千円 (10.0%)**  
 ●病院事業会計負担金、補助金、出資金  
 10億3,589万2千円  
 ●予防接種事業 1億3,220万8千円  
 ●各種健診事業 1億1,721万1千円  
 ●母子保健事業 3,376万6千円

**教育費 16億5,150万7千円 (8.6%)**  
 ●教育情報化推進事業 1億9,327万4千円  
 ●外国語・国際理解教育推進事業  
 3,119万2千円  
 ●学びの多様化学校等運営事業 2,852万6千円  
 ●学力向上プロジェクト事業 1,481万6千円

**公債費 13億9,861万7千円 (7.3%)**

**商工費 6億7,217万1千円 (3.5%)**  
 ●白石スキー場費 1億6,206万4千円  
 ●物価高騰対策割増商品券事業 8,250万円

**消防費 5億5,337万4千円 (2.9%)**  
 ●消防施設整備事業 4,724万円

**農林水産業費 3億4,537万3千円 (1.8%)**  
 ●森林経営管理推進事業 3,094万6千円  
 ●有害鳥獣対策事業 2,629万7千円

**その他 1億8,550万円 (0.9%)**



【一般会計】

市の会計の中心となるもので、市民サービスの基本的な経費を計上した会計です。皆さんから納めていただく市税のほか、地方交付税をはじめとする交付金などを財源として、子どもから高齢者までだれもが安心して暮らすための各種福祉事業、道路や公園などの都市基盤の整備、学校教育や生涯学習事業などを行います。

【特別会計】

特定の事業を行う場合、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する会計です。本市は3つの特別会計を設けています。

特 別 会 計	82億5,720万8千円
国民健康保険	36億8,649万8千円
介護保険	40億4,879万5千円
後期高齢者医療	5億2,191万5千円

【企業会計】

独立採算を基本とし、地方公営企業法が適用される公営企業の会計です。

企 業 会 計	45億9,006万円	
水道事業	収益的支出	8億7,162万円
	資本的支出	3億5,047万9千円
下水道事業	収益的支出	9億4,916万円
	資本的支出	10億5,980万4千円
病院事業会計	収益的支出	6億1,449万8千円
	資本的支出	7億4,449万9千円

令和7年度一般会計予算は

192億1,730万7千円

将来にわたって持続可能な選ばれるまち白石市を目指して

令和7年度当初予算は、財政の健全化を保ちつつも、第六次白石市総合計画に基づく新たな将来像である「人と地域が輝き、ともに新しい価値を創造するまちしろいし」の実現に向けて、スマートインターチェンジおよび周辺施設整備事業や、認定こども園・子育て支援拠点施設整備事業、子ども医療費助成費や小学校入学祝い金の拡充といった子育て支援施策などに重点を置きつつ、令和7年5月に白石城開門30周年を迎えることから、記念事業などを実施するための予算編成を行いました。

一般会計、特別会計及び企業会計をあわせた予算総額は320億6,457万5千円で、前年度当初予算額と比較すると7.1%、21億3,217万6千円の増、そのうち、一般会計は192億1,730万7千円で、前年度と比較すると13.5%、22億9,153万6千円の増となりました。

なお、一般会計予算の内容はホームページでもご覧いただけます。

☎財政課 ☎22-1332

令和7年度

予算

歳入

市税は、固定資産税が前年度比4.3%、8,814万7千円、市民税が9.1%、1億2,406万7千円の増となり、全体としては5.5%、2億1,520万1千円増の41億3,959万1千円を見込んでいます。また、本市の大きな歳入である地方交付税は、地方財政計画や過去の交付実績などを踏まえ、前年度比1.2%、5,000万円増の43億円を見込んでいます。その他の歳入では、スマートインターチェンジおよび道の駅整備事業、旧いきいきプラザ解体事業などの実施により、国庫支出金が34.5%、8億2,352万円増の32億7,822万4千円、市債が91.7%、7億8,220万円増の16億3,500万円、諸収入が56.4%、3億1,154万3,908万8千円増の16億3,908万8千円増の38億4,177万6千円と見込んでいます。物件費は、旧いきいきプ

歳出

なお、財源不足に伴う主要3基金（財政調整基金、減債基金、都市整備基金）からの繰入れは、5,680万円増の21億3,680万円を見込んでいます。人件費は、前年度比4.1%、1億2,117万9千円増の30億7,877万6千円となりました。扶助費は、令和7年度から子ども医療費助成費の対象を拡大するとともに、児童手当や障害福祉サービス給付費の増加などで、3.1%、8,565万3千円増の28億8,418万1千円となりました。公債費は、元利償還金の増加で、7.3%、9,461万6千円増の13億9,861万7千円となりました。普通建設事業費は、スマートインターチェンジや道の駅整備事業などの増加で、74.4%、16億3,908万8千円増の38億4,177万6千円と見込んでいます。

市債

令和7年度は、新たな市債の借入を16億3,500万円、これまで借り入れた市債の元金償還金を13億5,200万1千円見込んでいます。そのため、令和7年度末の残高は、前年度末の市債残高見込み109億4,129万5千円に対し、2.6%、2億8,299万9千円増加し、112億2,429万4千円（うち臨時財政対策債32億895万9千円）と見込んでいます。